

事務事業事後評価表

＜基本情報＞

事務事業の名称 【1】	中心市街地活性化事業		所管課【2】	商工観光課
			評価者(担当者)	津川 隆一
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(4)商業の振興		
	施策区分	(2)商業活性化の推進		
	(市民意識調査結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 中心市街地活性化法、玉名市商店街空き地空き店舗対策事業補助金交付要綱 】			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市中心市街地活性化基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款 7 項 1 目 2 細目 5

＜事務事業の目的＞

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	消費者ニーズの多様化や車社会の進展により、消費動向が商店街など地域型から大型店やロードサイド店などの郊外型へと移りつつある。かつての中心市街地は衰退し、人口流出や後継者不足により、空き店舗が目立ち、買い物に不自由する高齢者等の問題が浮き彫りとなっている。中心市街地の活性化のためには、中心商店街の振興と併せて街なか居住の推進によるコンパクトシティの考え方が必要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	商店街、商工団体、市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	都市機能の郊外への拡散を抑制し、まちの機能を中心市街地に集約するコンパクトシティを目指し、中心市街地の賑わいを回復する。

＜事務事業の概要＞

事業期間【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
	【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	・商業施設跡地の利活用を含めた中心市街地の活性化に関する業務を行う。 ・中心市街地活性化基本計画に基づき、過去に整備した高瀬蔵と連携して、中心市街地の活性化に資する事業を行う。 ・中心市街地の区域において、魅力ある商店街づくりや商店街の活性化を図るため、空き地空き店舗の活用推進を図る。
	事務事業を構成する細事業【15】
	① 中心市街地活性化事業
	② 高瀬蔵連携事業
	③ 商店街空き地空き店舗対策事業
	④
⑤	

＜事務事業実施に係るコスト＞

		H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金					
		県支出金					
		起債					
		受益者負担					
		その他					
		一般財源		1,000		5,529	
	【16】 小計	0	1,000	0	5,529	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人費	職員人工数	0.14	0.14	0.23	0.23	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,610	5,424	5,424	5,424	
【17】 小計		785	759	1,248	1,248		
合計		785	1,759	1,248	6,777		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 中心市街地活性化事業	中心市街地活性化のための会議等	会議開催回数	回	4	4	4	4
② 高瀬蔵連携事業	高瀬蔵の自主事業の広報	情報提供件数	件	12	12	12	12
③ 商店街空き地空き店舗対策事業	空き地空き店舗の利活用に対し、補助金を交付することにより支援する。	補助金交付件数	件		1	0	1
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 新規出店数	中心市街地に新規出店した商店数	店	6 3	6 2	6 5	6
2						

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】 市の実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	中心市街地の活性化が停滞するおそれがある。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	出店希望者が少なく目標を達成することができなかった。ホームページ等で創業者に対し創業に関する助成制度を掲載するなど、積極的に情報発信を行い広く周知を図る。上位施策へ貢献するためには、もっと成果を上げる必要があるため、創業者に重点をおいた施策を検討する。
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	平成27年5月に創業者に対する支援機関として国(経済産業省、総務省)の認定を受けたため、平成27年度においては創業者を対象とした創業セミナーを開催するとともに、市内の空き店舗を活用した創業者の掘り起こしに努める。また、併せてホームページ等で空き地空き店舗情報を発信するなど、積極的に情報発信を行い広く周知を図る。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	空き店舗となった物件の情報の提供や利活用に向けた支援は中心市街地活性化の一助となるので必要である。	評価責任者 上野 伸一
------------------	---	----------------